

論 文

台湾資本の中国進出と 兩岸經濟關係の進展

石 田 浩

- I. はじめに
- II. 中台兩岸交流の進展
 - 1. 台湾側の交流条件改善
 - 2. 中国側の交流条件改善
- III. 中台兩岸經濟交流の進展
 - 1. 台湾側の經濟要因——プッシュ要因
 - 2. 中国側の經濟要因——プル要因
- IV. 台湾資本の中国進出
 - 1. 中台兩岸貿易の推移
 - 2. 台湾資本の中国進出
 - 3. 非經濟部門交流の進展
- V. 結語——中台の經濟的・政治的・文化的課題
 - 1. 中台兩岸の經濟的意義と問題点
 - 2. 台湾民主化の進展と政治經濟体制の相違
 - 3. 中台共有文化の意味

I. はじめに

近年の台湾經濟の發展は、台湾をアジア NIES (四小龍) の一員として国際的にその存在をクローズ・アップさせてきた。現在、台湾と国交のある国は29カ国と少なく、經濟的地位の高さに比してその政治的地位は低い。しかし、經濟的には1990年度の一人当たり GNP が7,954ドル、1991年度は8,815ドルと増加し、1992年度には1万196ドルと1万ドルの大台へ達したと推計されている¹⁾。

1) Council for Economic Planning and Development. Taiwan Statistical Data Book, 1992, p. 30. 「明年我国經濟成長率可達6.62%」『聯合報』1992年12月10日。和氣靖「動き出す新台湾」『朝日新聞』1993年2月25日。

これらの数値は政府発表の統計数値であり、現実の台湾の経済力を必ずしも反映していると言えない。大方の知る通り台湾は地下経済が非常に発達し、1988年度の地下経済の実力はG N Pの26.8%を占めており、1965年～88年の民間金融の資金供給において地下金融は平均24.9%を占めていた²⁾。それゆえ1990年度の1人当たり実質G N Pは1万ドルから1万2,000ドルであったと推測されている³⁾。このように台湾経済はすでに中進国から先進国へと向かう途上であり、アジアにおける台湾の経済的地位は急速に高まっている。しかし、一方において輸出加工業を牽引車として経済成長を遂げてきた台湾経済は、最近の大幅な対米貿易黒字による台米貿易摩擦を引き起こし、台湾市場の開放圧力と過剰資本の存在、労賃の高騰により、これまでの低賃金による国際比較優位の貿易加工業を主とした中小企業は国際競争力を喪失しつつある。このような中において台湾資本は、この数年間で生産の拠点を東南アジア諸国や中国へシフトさせている。世界経済におけるアジア・太平洋圏の経済的比重が高まる中で、台湾の対東南アジア投資や対中投資、特に華南地域への投資は国際経済において無視しえない力を持ち始めた。また、これまでの公海上における中国との交易から香港を通じた間接貿易、1987年11月の中国への「探親」(里帰り)許可以降の対中投資の急増という推移には、これまでの兩岸の政治的確執を知る者にとって隔世の感がする。

一方、中国は1978年12月に開催した第11期三中全会を契機に硬直的中央集権的経済管理システムを見直す180度転換の「改革と開放」政策を打ち出し、外

2) 李庸三「臺灣地區地下經濟之探討」『經濟前瞻』第23号, 1991年7月, p.7。行政院發展考核委員會編『防制地下金融活動問題之研究』1991年, p.25。他の推計によれば1981年度は28.53%, 1982年度が31%であり, 中央銀行の推計によれば地下金融の資金流通量は地上金融の30%を占め, 約6,000億元に達する。また, 地下経済の規模はG N Pの55%を占め, 年間約3,000~4,000億元の税金逃れが発生している。吳惠林「臺灣的地下經濟」『經濟前瞻』第17号, 1980年1月, pp.66~67。台湾研究所『台湾総覧』(1992年版)1992年, p.496。

3) 「社説:統一論を抑えこんだ台湾住民」『毎日新聞』1991年12月26日, 「1人当たりのG N Pが1万ドル突破へ」『朝日新聞』1992年12月30日。

資を積極的に導入するために五つの経済特区(1988年4月に海南島が海南省となり、経済特区となる)と14の沿海経済開発区を設置し、これまでの「自力更生」路線からは想像もつかない方向へと転換を開始した。このように経済開発戦略は、終局的には1988年の趙紫陽・元総書記の「沿海地区経済発展戦略」へとつながり、「天安門事件」という曲折はあったものの、鄧小平の「南巡講和」(1992年1月～2月の深圳や上海等の視察の際の談話)、さらには同年10月の中国共産党第14回大会での「社会主義市場経済」へと導いた。このような開発戦略は、外国資本との合作・合資・独資(100%外資)の「三資」による沿海地区の労働集約的工業への投資へと導いた。その結果、沿海地域経済の発展はマスコミで盛んに紹介され、21世紀には中国のG N Pが世界第三位となり、2020年までには日米を追い抜いて世界第一位になるであろうとまで言われるようになった⁴⁾。しかし一方、沿海地と内陸部の経済格差は一層拡大し、これまで春節(旧正月)後の内陸農村から沿海大都市への農民の季節移動は中国の年中行事の感があったが、現在では季節に関係なく、一年を通じて内陸農村から大都市への大量の労働力の無秩序な流出(民工盲流)となり、沿海大都市の大きな社会問題となっている。

中国は台湾の国民党政権に対して、1979年より祖国統一を呼び掛ける柔軟な政策を打ち出し、海峡兩岸の政治的・経済的・社会的・文化的関係は急速に緊密化しつつある。とはいっても、台湾と澎湖島、福建省の金門島・馬祖島を実効支配する中華民国と、中国大陆を支配する中華人民共和国との間には解決されなければならない各種の社会的・経済的・政治的課題が残されている。これらの問題解決を抜きにした安易な台湾の武力解放は後々まで禍根を残すことになり、絶対に避けなければならない。特に、近年の民間レベルでの急速な接近は、これまでの国共両党の単なるイデオロギー的対立から、中台兩岸住民に兩岸の社会的経済的文化的相違の実態を具体的に認識せしめることになった。そ

4) 'When China Wakes' The Economist, Nov. 28th 1992, pp. 4～5. フランク・ギブニー・Jr.「突っ走る中国経済」『ニューズウィーク』1993年2月18日, p. 8～9.

れゆえに両者を隔てる壁を取り除くとすれば、何からどのように開始すべきかという点まで具体的に狙上に上せた。それは「中台統一」の具体的課題だけでなく、立場を逆にする「二つの中国」や「一中一台」(一つの中国, 一つの台湾)から「台湾独立」までの具体的課題までも明確化させることになった。特に、共産党の硬直的政治体制と台湾との経済格差は、統一が中国側の熱意は別にしてまだまだ先のことであり、スローガンとしての意味しかもっていないことを多くの台湾住民に知らしめた。中台兩岸の統一はそれほど容易なことではないと思われる。

本稿では、まずこれまでのイデオロギー的対立を越えて急速に接近しつつある兩岸経済交流の背景とその内容を分析する。第二に、交流の背景に、中台兩岸の「中華民族」としての文化的共通性の存在が指摘されているが、果たしてそうなのか。「炎帝や黄帝の子孫である」ことがどのような意味を持ち、機能しているのか。統一の文化的基礎は今なお存続しているのか、これらの点を考察したい。近年、移民社会台湾の「本土化」(中国結)と「土着化」(台湾結)について論争が行なわれたが⁵⁾、このような経済交流に見られる中台兩岸の文化位相についても言及したい。中台交流は経済が先行し、政治が建前上の矛盾を繕いながらその後を追っかけるという構図となっており、これまで国民党は統一と「一つの中国」を主張してきたが、近年の「本省人」を主体とする国民党主流派と「外省人」を主体とする非主流派(現在では反主流派へ転化しつつある)が内部抗争をし、「一つの中国」とは国際的に中華人民共和国と認知されていることから、中韓国交成立以降、「一つの中国」とは「一つの中華民国」であるという苦しい弁明をしなければならなくなっている。

結論を先取りしていえば、両者とも中台統一が「同床異夢」であることを知りつつ、「中華民族」という「共同幻想」の下で互いに呼びかけあっているの

5) 施敏輝『臺灣意識論戰選集』1985年、松永正義「『中国意識』と『台湾意識』一揺れ動く中国／台湾イデオロギーの構図」若林正文編『台湾—転換期の政治と経済』1987年を参照。

が現在の交流であるように、筆者には思えてならない。

Ⅱ. 中台两岸交流の進展

1. 台湾側の交流条件改善

後述する1979年からの中国の対台湾積極策に対して、台湾は「三民主義による中国統一」をスローガンに掲げ、中国とは「接触せず・交渉せず・妥協せず」の「三不政策」を頑なに守ってきたが、現実には民間レベルにおいて急速に中台関係が変化し始めていた。これに対して、台湾は1988年に入ると矢継ぎ早に各種の対中政策を発表した⁶⁾。

まず、1988年7月に国民党第13回全国代表大会（十三全大会）は「現段階の大陸政策」を採択し、以下のことを討議・検討した⁷⁾。①香港を經由した中国との間接貿易の検討、②中国の親族の台湾訪問の開放継続、③中国住民の台湾訪問（病気見舞い）の解禁、④中国学者の招聘、⑤国際スポーツ大会への共同参加等が検討された。①については、同月に中国産の石炭・棉花・鉄鋼などの20品目の原材料、工業製品の第三国經由による輸入を解禁し、8月には国家の安全を損なわず、域内産業に悪影響を及ぼさない、台湾産業の輸出競争力向上に資するという3原則の「大陸産品間接輸入処理原則」を制定し、農工原材料50品目についての間接輸入を許可した。②については1989年3月に中国滞留の台湾籍元兵士とその家族が帰台して定住することの許可、1990年1月に一部台湾籍の中国滞留者の里帰りの開放、6月に軍・公・警要員の中国にいる配偶者または三等親以内の肉親の訪台探親を許可した。③については同年9月に親族の

6) 馬英九「四年來の大陸政策與兩岸關係」『中国大陸研究』第34卷第12期、1991年12月を参照。本論文は「四年來の大陸政策と兩岸關係」『中華週報』第1561号～第1563号、1992年3月2日・9日・16日に訳載されている。两岸の対中・対台湾経済政策については、周添城『意見領袖の大陸經貿主張』国家政策研究資料中心、1989年、pp. 22～27と、瞿海源・他『大陸探親及訪問的影響』国家政策研究資料中心、1989年、pp. 20～27を参照。

7) 台湾研究所『台湾総覧』（1989年版）1989年、p. 31, pp. 439～440。

葬儀と病氣見舞いのため中国住民の台湾訪問を解禁した。④については1988年11月に中国の傑出した人士・外国在住の学者・留學生が訪台し參觀訪問することを開放、1990年6月に中国の學術・文化・スポーツ・芸能およびマスコミ関係者の參觀訪問を開放し、1991年5月に外国在住の中国科學技術者が訪台して研究活動に参加するよう招請することを開放した。⑤については1988年に民間団体が中国に赴き、各種の國際學術會議や經濟貿易會議、文化・スポーツ活動に参加することを開放した。そして、対中政策を取り扱う専門組織として、1988年8月に国民党中央に「大陸工作指導小組」を設け、行政院に「大陸工作會報」を設置して、行政院各部会（部は日本の省に相当する）の対中関連事務を協調処理することにした。1989年3月に、中国の「一国兩制」（一国二制度、一つの国に二つの体制）に対し、連戦外交部長が「一国兩府」（一つの国に二つの政府）を発表し、対等平等の統一を主張した。1990年10月に總統府は「國家統一委員會」を設置し、対中国統一政策の諮問・研究機関とした。1991年1月に行政院は「大陸工作會報」と「港澳（香港・マカオ）小組」を合併して「大陸委員會」とし、中国と香港・マカオ工作に対する専門機関とした。2月に政府は民間の財団法人・海峽交流基金會を設立し、政府間交渉が成立していない現段階における唯一の兩岸交渉機関とした。そして、「國家統一委員會」は第3回全体委員會議で「國家統一綱領」を採択し、「民主・自由・均富」の短・中・長期の対中政策の指導原則を打ち立てた。

1989年4月には「探親」の制限から現職公務員のうち公立學校教職員を除き、5月には「三不政策」にもかかわらず、郭婉容財政部長が政府代表として北京でのアジア開發銀行會議に出席し、会場での五星紅旗（中華人民共和國の国旗）の掲揚時も退席することなく、起立して敬意を表した。6月には中国との電話と手紙が開通し、「三不政策」の原則は大きく崩れた⁸⁾。1990年1月には

8) 手紙の往来は1991年末までの4年間で3,900万通近くに達し、電話・電報・テレックス・ファクシミリはこの2年間で1,000万通を超えた。馬英九、前掲「四年來の大陸政策と兩岸關係」『中華週報』第1561号、pp. 7~8。

下級公務員の「探親」を認め、4月には考察・参観・展覧会といったビジネス目的の訪問をも正式に承認した。10月に「対大陸地区従事間接投資或技術合作管理辦法」を公布して間接投資を承認し、1991年4月に「動員戡亂時期臨時條款」（「反乱鎮圧時期臨時条項」）を廃止して、大陸敵視政策を放棄した。7月には金融機関が中国に対して間接に為替送金を行うことを開放し、8月には企業が中国の証明書類によって台湾で荷為替を組むことを開放するといったように、この数年間で急速に中国との交流を進展させてきた。

このような台湾の対中政策における政治的軟化の背景には、後述するような中台経済交流の急速な進展と「中華民国の台湾化」の進展があった。

2. 中国側の交流条件改善

中国では、1978年12月の中共第11期三中全会が「改革と開放」へとこれまでの路線を大きく転換し、30年振りに「竹のカーテン」をオープンした。1979年1月の全国人民代表大会常務委員会は「台湾同胞に告げる書」を発表し、台湾に対して統一を呼びかけた⁹⁾。1979年7月に「中外合資経営企業法」を公布し、8月には広東省と福建省に對外経済自主権を与え、1980年には台湾の対岸である福建省廈門を経済特区に指定し、広東省の深圳・珠海・汕頭の4都市の経済特区建設を決定し、外資の積極的導入を打ち出した。1981年9月に葉劍英・全人大常務委員長は実質的に「一国兩制」の「九項目提案」を発表して、「三流」（通郵・通航・通商）と「四流」（学術・文化・体育・科学技術の交流）の「第三次国共合作」を呼びかけた。1983年には経済発展の遅れている海南島を準経済特区に指定し、1984年4月には大連・秦皇島・天津・煙台・青島・連雲港・南通・上海・寧波・温州・福州・広州・湛江の14沿海経済開發区を制定し、①外資導入と技術導入等の對外経済活動に自主権を与え、②投資する企業・個人・華僑等に対する優遇措置を施すことを認める一層の對外開放政策を打ち出し

9) 蔡政文・林嘉誠『台海兩岸政治關係』（国家政策研究資料中心、1989年）は、兩岸交流の進展について詳しいので、参照されたい。

た¹⁰⁾。1984年12月に中英による香港の中国への返還交渉が成立し、「一国兩制」が打ち出され、この方式が台湾統一にも適用されることが明らかとなった。1985年2月には長江・閩南・珠江の3デルタ地区を經濟開放区に指定した。1987年末に上海・江蘇・浙江・福建の各省市を訪問した総書記の趙紫陽は、1988年1月に「沿海地区經濟發展戰略」を提起し、3月には遼東半島と山東半島を對外開放地区に指定し、4月にはベトナムに近い海南島を省として広東省から独立させて經濟特区に指定した。同年、國務院に「台湾事務辦公室」を設置し、国家主席の楊尚昆が指導することとなった。そして、1990年には上海浦東開發計畫を打ち上げ、1992年5月の中央政治局擴大會議で全方位・多元的開放政策を決議し、蕪湖・九江・武漢・岳陽・重慶を新たな對外開放都市とし、東北のロシア国境都市の満洲里・綏芬河・琿春を国境經濟開發区に、西部と西南部の国境都市8カ所を沿境開發区に指定した¹¹⁾。これにより開放地域は点から線、さらには面へと大きく拡がり、外資導入の受皿は拡大した。

Ⅲ. 中台兩岸經濟交流の進展

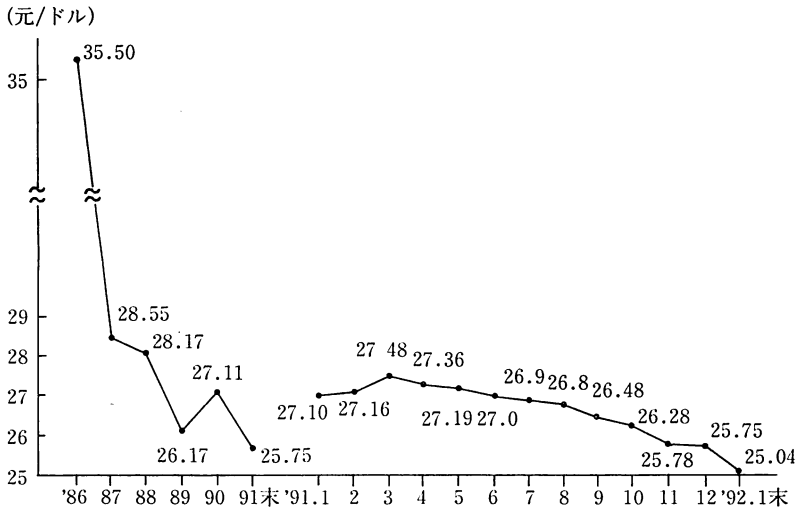
1. 台湾側の經濟要因——プッシュ要因

1985年9月のG5(プラザ合意)以後、台湾では第1図に見られるようにドル安元高が続き、輸出競争力を喪失した。労働集約型輸出加工業を中心とした民間中小企業は、第1表に見られるように安価な労働力を求めて東南アジアへ投資し、単年度の投資では日本を追い抜くまでになった。一方、經濟成長と經濟の國際化の進展は国内における民主化をも一層促進させた。1986年9月に民主進歩党(民進党)が成立し、台湾の民主化の進展は対中政策を柔軟にした。具体的には1987年7月に戒嚴令を解除して香港・マカオへの旅行を許可し、外貨管理規制を緩和した。11月に蔣介石と一緒に台湾へ渡って来た「外省人」(中国

10) 三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』(1992年版)1992年、p. 227。

11) 同上書、pp. 224~227。浅川あや子「國際貿易・金融都市を目指す上海」『世界週報』(臨時増刊号)1993年3月3日、pp. 93~95。

第1図 元の対ドルレートの推移



出所) 交流協会『1991年台湾銀行概況(台北事務所報当)』1992年, p. 30.

人) 老兵のために中国への「探親」を認め、1年間に約37万人が訪中したが、入境者のうち台湾籍が30.1%を占めたといわれている¹²⁾。また、出入国管理局によれば、1987年11月2日から1988年8月10日までの間に里帰りの許可を受け訪中した人は14万7,623人であり、そのうちの12万8,983人は再び台湾へ帰着したといわれている¹³⁾。このような人的交流の進展は経済交流の発展、特に台湾資本の中国進出へと導いた。

台湾資本の外国進出の経済的要因には、第2表に見られるように①安価な労働力の確保(21.2%)、②市場の確保と開発(17.3%)、③為替差損の回避(12.1%)、④原料市場の確保が上げられている。その他の資料には、①利潤の獲得、②生産コストの低減、③安価な生産原料の獲得、④投資先の輸出割当て額の利用、⑤投資先市場開発、⑥投資先市場の発展、⑦指導者に追随、⑧企業の成長

12) 『人民日報(海外版)』(1988年11月31日)によれば、1987年11月2日から1988年9月末までに32万7,964人が訪中した。前掲『台湾総覧』(1989年版)p. 463。

13) 前掲『台湾総覧』(1989年版)p. 452。

第1表 台湾の国別対外投資認可の推移

(単位：1,000ドル)

国別 年次	タイ		マレーシア		シンガポール		フィリピン		インドネシア		米		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1959～1979	23	4,809	18	3,083	15	4,302	8	9,863	10	8,835	15	8,836	47	27,637	136	59,260
1980	—	20	—	—	4	2,794	—	—	—	120	8	35,130	5	4,041	17	42,105
1981	—	72	—	—	1	736	—	—	—	1,960	5	1,645	4	6,351	10	10,764
1982	—	—	—	—	1	96	—	—	1	8,960	2	2,500	—	76	4	11,632
1983	2	1,764	—	3,000	—	909	1	250	—	—	2	2,858	2	1,782	7	10,563
1984	1	200	1	1,216	1	209	—	—	—	4,900	13	30,530	6	2,208	22	39,263
1985	—	2,609	—	—	1	253	—	—	1	1,000	15	35,690	6	1,782	23	41,334
1986	3	5,810	—	—	3	434	1	71	—	1,780	16	45,967	9	2,849	32	56,911
1987	5	5,366	5	5,831	—	1,301	3	2,640	—	950	21	70,058	11	16,605	45	102,751
1988	15	11,886	5	2,708	3	6,433	7	36,212	3	1,923	42	123,335	34	36,239	109	218,736
1989	23	51,604	25	158,646	6	5,209	13	66,312	1	311	55	508,732	29	140,172	153	930,986
1990	39	149,347	36	184,885	10	47,622	16	123,607	18	61,871	114	428,690	82	556,185	315	1,552,207
1991	33	86,430	35	442,011	13	12,540	2	1,315	25	160,341	127	297,793	129	655,598	364	1,656,030
1959～1991	144	84,140	125	801,380	58	82,838	51	240,270	59	252,951	435	1,591,766	365	1,443,374	1,237	4,732,542

出所) 台湾研究所『台湾総覧』(1992年版) 1992年, p. 422.

第2表 台湾資本の外国進出動機

順位	投資の動機	%
1	安価な労働力の確保	21.3
2	市場の確保と開発	17.3
3	為替差損の回避	12.1
4	原料市場の確保	9.1
5	第三国市場開拓に便利	7.8
6	安価な土地の確保	6.6
7	投資の危険分散	6.0
8	投資先の外資優遇政策	5.7
9	輸出割当てやその他の優遇措置の確保	5.5
10	情報収集	2.1
11	低い税負担	0.9
12	資金借入れが容易	0.7
13	その他	4.7
合 計		99.8

出所) 張榮豊『台海兩岸經濟關係』国家政策資料中心,
1989年, p. 33.

を促進, ⑨投資先の生産・管理技術の獲得, ⑩危険分散が上げられている¹⁴⁾。1992年1月の行政院經濟建設委員會の4,390社の調査によれば, 17.8%の企業がすでに對外投資を行っており, その投資動機は, ①低賃金労働力の利用, ②海外市場の開拓, ③会社設備の有効利用, ④技術と人材の確保がある。投資先は, ①中国(23.6%), ②米国(17.4%), ③タイ(14.4%), ④マレーシア(10.8%), ⑤香港(10.2%)となっており, 今後對外投資を行う企業と計画中の企業は43.5%を占めている¹⁵⁾。これらの数値を見ると台湾企業の外国投資には近代技術の獲得と市場の確保のための先進国への投資と, 安価な労働力と資源の確保のための開発途上国への投資に二分される。この点第1表に見られたように, 投資先がアメリカと東南アジアに二分していることから頷ける。

中台兩岸經濟交流の台湾側の經濟要因(プッシュ要因)には台湾經濟の低迷が

14) 葉新興『大陸投資的迷思』『經濟前瞻』第23号, p. 15。

15) 前掲『台湾総覧』(1992年版) p. 541。『中華週報』第1568号, 1992年4月20日, p. 4。

大きく関与している。台湾經濟研究所の「労使紛糾と投資意欲」についてのアンケート調査(1988年2月15日実施)によれば¹⁶⁾、製造業の投資意欲に最も影響を及ぼすのは、①労働問題(52.7%)、②ドル安元高(36.1%)、③環境問題(11.1%)である。そして、製造業の最も頭を痛めている問題は、①労働力不足(57.6%)、②賃金の高騰(20.9%)、③スト(11.1%)、④労使紛糾(10.4%)であり、③スト④労使紛糾は労働争議であり、これは台湾の民主化の進展と多に関係がある。第3表を見ると、1980年から1986年の6年間に労働争議は2倍増となり、1986年では第一位が手当に要求594件(40.0%)、第二位が賃金未払259件(17.4%)、第三位が一般解雇234件(15.8%)、第四位が業務係争148件(10.0%)、第五位が災害賠償138件(9.3%)の順となっている。ドル安元高については、1972年までが固定相場制で1ドル=40.10元であったのが、その後変動相場制へ切り替

第3表 労働争議の推移(1980~1986年)

(単位:件数,人数,%)

年度		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	合計	%
争 議 件 数	小計	700	1,060	1,303	921	1,254	1,622	1,485	8,345	100.0
	一般解雇	122	200	382	140	363	447	234	1,888	22.6
	不当解雇	93	180	266	79	273	375	47	1,313	15.7
	賃金要求	8	17	2	7	7	3	3	47	0.6
	賃金未払	140	197	181	211	243	255	259	1,486	17.8
	賃金カット	4	5	8	5	5	12	16	55	0.7
	手当要求	31	20	10	325	23	58	594	1,061	12.7
	災害賠償	105	168	164	100	90	111	138	876	10.5
	業務係争	34	10	7	44	35	71	148	349	4.2
	その他	163	263	283	10	215	290	46	1,270	15.2
参 加 人 数	小計	6,065	6,903	9,423	12,344	9,761	16,517	11,308	72,321	100.0
	事務職員	75	210	443	355	635	463	471	2,652	3.7
	労働者	5,990	6,693	8,980	11,989	9,126	16,054	10,837	69,669	96.3

出所) 若林正文・劉進慶・松永正義編著『台湾百科』大修館書店, 1990年, p. 163.

16) Council for Economic Planning and Development. Taiwan Statistical Data Book, 1992, p. 152.

えられ1ドル=36~38元台へ推移するようになった。1983年に40.32元まで下落し、1984年39.52元、1985年39.90元と推移したのが、第1図に見られたように1986年に一挙に35.50元の元高となり、以後一貫してドル安元高傾向を維持している¹⁷⁾。

中国投資の主たる要因も、①安価な労働力の確保、②中国新市場の開発、③中国の鉱産物と原料の獲得があり、台湾製靴業に対するアンケート（複数回答）では労働力の獲得が95.8%を占めている¹⁸⁾。その背景には、三資企業労働者の月給が200~300元と、台湾のほぼ10分の1に過ぎないということがある¹⁹⁾。しかし、なぜ中国へ投資するのかという理由については、台湾住民の多くが中国、特に福建省と広東省からの移民であることから、①地理的に近い、②共通言語、共通の文化・風俗・習慣、③親戚・同族関係の存在が上げられる²⁰⁾。具体的に台湾企業が外国投資を行う場合、投資先で様々な困難に遭遇し、できる

第4表 台湾企業の遭遇する対外投資の困難

順位	困難の内容	%
1	現地の支援工業の欠如	26.87
2	言語不通による障壁	25.37
3	現地の政治不安定	13.43
4	労働者の管理困難	11.94
5	手続きの繁雑さ	8.96
6	生活習慣の不馴れ	8.96
7	現地との協力のパイプ欠如	1.49
8	現地政府の支援が不十分	1.49
9	労働者の素質が低い	1.49

出所) 丸山伸郎編『華南経済圏』アジア経済研究所、1992年、p. 297.

17) 前掲『台湾総覧』(1989年版) p. 586。

18) 嚴宗大・李惠琴『臺商大陸投資及其對台灣產業的影響』1990年、p. 106。

19) 丁予嘉、前掲『臺灣紡織業在大陸投資現況』p. 47。

20) 徐欣達「海峽兩岸の經濟互動及前景」廖光生『兩岸經濟發展與亞太區域互動』香港中文大學香港亞太研究所、1991年、pp. 105~106。

だけその困難を解決できる国への投資を希望する。言い換えれば、台湾資本が中国へ進出するのは最も投資が容易であるからである。台湾企業が外国投資で遭遇する困難を第4表から見ると、その第一位は、①現地の支援工業の欠如(26.87%)であり、続いて②言語不通による障壁(25.37%)、③現地の政治不安定(13.43%)、④労働者の管理困難(11.94%)、⑤手続きの煩雑さ(8.96%)と、⑥生活習慣の不慣れ(8.96%)があり、台湾企業の対中投資においては②言語不通による障壁、⑤手続きの煩雑さや⑥生活習慣の不慣れについては大きな問題とはならない。また、④労働者の管理困難も言葉が通じることによって解決できる度合いは大きい。一方、近年の台湾独自の問題として、①公害反対運動や地下高騰による工場用地確保困難、②国内治安の悪化は、資本が外国へ逃げていく大きな要因の一つとなっている。

2. 中国側の経済要因——プル要因

中国の経済要因(プル要因)には、これまでの硬直的経済構造を打破し、自力更生路線を放棄して、経済改革と外資導入による経済開発がある。その背景には、一時期兄弟国ソビエトの援助があったが、1949年の革命後30年間、自力で経済開発を行ってきた中国の自力更生路線の限界がある。自力更生型経済開発戦略は直接的には生産力の増大に結びつかず、近隣諸国のアジア NIES やアセアンにまで大きく水を開けられてしまったことである。外資導入はかつての帝国主義の植民地支配への従属と同じであり、自力更生路線の堅持は独立を達成した民族国家にとっては大きな意味を持ったが、経済建設においてイデオロギーのみが先行し、結局のところ人民の生活を向上させることができなかった。社会主義建設初期は人民の革命エネルギーを経済建設に向けることができ、当初は飛躍的に発展したかのように見えたが、そのエネルギーは持続せず、長期にわたる政治運動の挫折と経済建設の失敗により、自力本願から他力本願へと路線を転換しなければならなかった。言ってみれば、革命後30年間の経済建設の失敗が自力更生路線を放棄させ、外資に依存する経済開発戦略へと

導いた。

具体的には、大量の過剰労働力を抱える農村は社会主義建設過程で徹底的に収奪され、食糧さえも自給できない農村が数多く存在し、結局は農民に僅かの自由を与えて、農民に自分自身で何とか生活を回復・維持させねばならなかった。これが農村における改革、すなわち人民公社制度の解体と生産責任制の導入である。その結果、農業が農業本来の姿に戻り、農村経済は活性化した。しかし、都市の工業は硬直的中央集権的管理システムのため効率的に機能せず、国営企業の改革は中国社会主義の根幹にかかわるため、その改革は容易ではない。外資の導入は国営企業の改革・変革を棚上げした形での経済の活性化政策であるといえる。

対外開放政策による外資導入の目的は、①農村と都市に存在する大量の過剰労働力を完全燃焼させること、②外国の近代的技術を導入して中国産業の近代化を計ること、③外貨を獲得し軍備をも含めた近代化建設を行うことにある。そのために既述したような五つの経済特区の設立や14の沿海経済開発区の設立等の積極的な対外開放政策がある。

特に、国際環境面では上述したごとく中国経済がアジア NIES に遅れをとり、東南アジア諸国にまで遅れをとってはならないという焦りがあり、中国を取り巻く地域経済圏構想に積極的に乗っていかうとし始めている。具体的には、①東アジア経済圏構想（マハティール・マレーシア首相の提唱した EAEG）、②華人資本と華南経済圏、特に香港・マカオと珠江デルタ経済圏、台湾と閩南（福建南部）経済圏、③上海浦東開発、④環日本海経済圏（図們江経済圏—日本・韓国資本と吉林省・ソ連・北朝鮮経済）、⑤環黄海経済圏（日本・韓国資本と山東・遼寧省経済特区）があり、これと経済特区や経済開放区を結合させることである。そして、路線転換後の農村改革は一定程度の成功を収め、次には都市の国営工業企業改革となったが、現在に到るもうまく進展していない。これへの打開策として外資導入政策がある。国営企業は外資と合弁することにより国家の枠組みを離れて自由に経済活動を行えるようになり、それが生産力の発展と結びつ

き、更なる外資導入へと開放政策を拡大している。

外資導入においては華僑や華人、香港・マカオ・台湾に対する期待は大きく、1988年7月に「國務院關於鼓勵台灣同胞投資的規程」を公布して台湾からの投資を促した。また、中央や台湾の対岸の福建・浙江・広東は台湾資本に対する各種優遇政策を公布しており、主要な法律・規定には以下のようなものがある²¹⁾。

- 1983年4月 「國務院關於台灣同胞到經濟特區投資的特別優惠辦法」
- 1985年4月 「國務院關於華僑投資優惠的暫行規定的通知」
- 1987年11月 深圳經濟特區「台灣同胞三資企業優惠」
- 1988年1月 「浙江省鼓勵台灣同胞的暫行規定」
- 1988年2月 「廈門市政府關於鼓勵台灣同胞在廈門經濟特區投資的若干規定」
- 1988年4月 國務院批准「福建省深化改革擴大開放外向型經濟發展的請示」
福建省福州市「台胞投資優惠措置」
福建省泉州市「有關外商，台商投資之優惠措置」
福建省明溪縣「鼓勵台胞投資優惠措置」
福建省寧化縣「鼓勵台胞投資優惠措置」
福建省三明市「華僑，港澳，台灣同胞投資的優待政策」
廣東省深圳經濟特區「台胞投資優惠辦法」
廣東省惠陽縣「『三胞』投資優惠措置」
- 1988年4月 浙江省寧波市「台胞投資優惠辦法」
- 1988年7月 浙江省温州市「特別對台灣同胞鼓勵投資若干規定」
- 1988年7月 「國務院關於鼓勵台灣同胞投資的規定」
湖北省武漢市「台胞投資優待政策」
山東省濰坊市「外省投資優惠辦法」
浙江省奉化縣「台胞投資優惠辦法」

21) 中華經濟研究院『大陸投資指南』中華經濟研究院，1991年，pp. 112~138。

1988年からは福建省や浙江省の地方政府により台湾加工区の設立を唱った次のような政策が打ち出された。

1988年 2月 福建省泉州市「台胞加工区」

1988年 5月 福建省東山県銅陵鎮「対台加工出口区」

1988年 7月 福建省惠安県崇武鎮「台湾小特区」

福建省福清県「台胞華僑投資区」

1988年 8月 福建省晋江県「台胞加工区」

福建省龍海県「台湾来料加工区」

福建省廈門特区と廈門市管轄の杏林・海滄等地の「台商投資区」

浙江省寧波市象山県「対台貿易加工区」

IV. 台湾資本の中国進出

1. 中台两岸貿易の推移

中台两岸貿易において、台湾政府は未だ第三国を経由する間接貿易しか認めておらず、直接貿易は行われていない。中台貿易の多くは香港を経由するものが圧倒的に多く、日本や東南アジア諸国を経由した貿易もあり、その実態把握は困難である。外貿協会の500余社に対するアンケート調査(1988年6月)によりこれまでの中国との貿易・投資の現状とその問題点を見ると、以下のようなものである²²⁾。

① 香港を経由して中国と貿易をしたことのある会社は、資本が4千万元以上、年商250万元ドル以上が主である。

② 香港経由の中国貿易に対する台湾当局の支援は、中国の資料提供(40%)、中間業者の資料提供(30%)、香港における展示会(13%)、香港における支店設立(9%)である。

③ 約30%の業者は香港経由で中国貿易の経験があり、そのうち製造業は約半分、製造業兼貿易商は約40%である。

22) 台湾研究所『台湾総覧』(1988年版), 1988年, pp. 475~476, 前掲『台湾総覧』(1989年版) p. 512。

④ 中国との貿易形態は、香港貿易商経由(65%)、香港代理店経由(16%)、香港販売店経由(13%)、香港の外資系企業経由(13%)である。

⑤ 今後、香港貿易商経由を希望する者(50%)、支社設立を希望する者(17%)である。

⑥ これまでの間接貿易の動機は、安価な原料取得(90%)、原料源の安定的確保(17%)である。

⑦ 今後の動機は、市場分散のため(37%)、稼働率向上(21%)、利潤目的(14%)、安価な労働力(11%)である。

⑧ これまでの問題点は、中国市場の不明瞭(22%)、品質不安定(19%)、納期不安定(16%)、連絡不便・貿易紛糾処理不便・中間搾取不当が各(13%)である。

このように中台経済関係進展の実態理解は香港を経由した貿易額を把握することで行われているのが実情である。第5表と第2図から香港を経由した中台間接貿易の推移をみると、1978年には台湾の中国への輸出が5万ドル、台湾の中国からの輸入が4,668万ドルの往復4,673万ドルであったのが徐々に増大し、1985年に入ると台湾の輸出が9億8,683万ドル、輸入1億1,590万ドル、往復11億273万ドルに急増した。さらに中国への「探親」許可以降の1988年には27.2億ドルに急増し、1989年は34.8億ドル、1990年に40億ドルを突破(中国にとって対台湾貿易は第6位、台湾の対中貿易は第5位)、1991年5月台湾当月外貿総額の10.88%と10%の警戒線を突破し、1991年は57.9億ドルに達し、1992年は74億ドル(台湾の輸出が63億ドル、輸入が11億ドル、台湾貿易に占める比率は4.8%)と急成長した²³⁾。その内容は台湾の大幅出超であり、台湾にとって対中貿易は大幅貿易黒字をもたらしている。

台湾から中国への輸出は工業製品やその中間製品が多く、中国から台湾への

23) 「中国との貿易、台湾が制度化」『朝日新聞』1993年2月26日。『中華週報』(第1613号、1993年3月15日)によれば、1992年度の中台兩岸貿易は90億ドルに達し、ドイツを抜いて台湾が香港、日本、米国に次いで、第4位の中国貿易相手国になった(p. 15)。

第5表 中台貿易額の推移（香港経由）

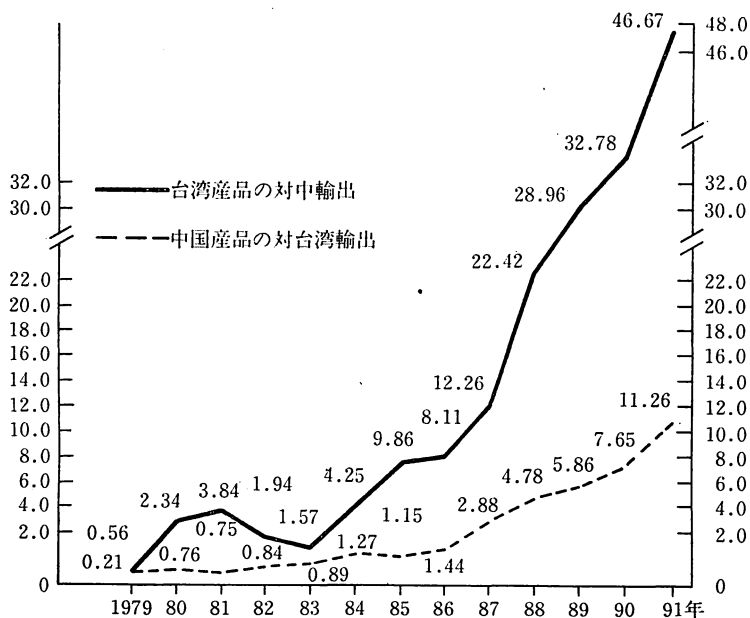
（単位：100万ドル）

年度	台湾の対中輸出	中国の対台湾輸出	中台貿易総額	台湾の貿易収支
1981	384.0	75.2	459.2	308.8
1982	194.5	84.0	278.5	110.5
1983	157.8	89.9	247.7	67.9
1984	425.5	127.8	553.3	297.7
1985	986.8	115.9	1,102.7	870.9
1986	811.3	144.2	955.5	667.1
1987	1,226.5	288.9	1,515.4	937.6
1988	2,242.2	478.7	2,720.9	1,763.5
1989	2,896.5	586.9	3,483.4	2,309.6
1990	3,278.3	765.4	4,043.7	2,512.9
1991	4,667.2	1,126.0	5,793.2	3,541.2

出所) 前掲『台湾総覧』(1992年版), p. 402より作成。

第2図 中台貿易額の推移（香港経由）

（単位：億ドル）



出所) 前掲『台湾総覧』(1992年版) p. 402.

輸出は工業原料や委託加工の完成品である。例えば、1989年1月～9月の台湾からの輸出は、①工業原材料とその部品（63.1%）、②紗・布・紡織製品および紡織関係産品（32.5%）、③特殊工業専用機械設備（12.0%）、④電機・電子儀器および部品（9.8%）、⑤塑膠原料（8.8%）であり、同期の中国からの輸出は、①動植物原料（包括漢方薬、24.19%）、②紗・布・紡織製品および紡織関係品（12.14%）、③生鮮および冷凍魚（7.17%）、④雑貨製品（4.88%）である²⁴⁾。これは何を物語っているかといえ、中台貿易は台湾が工業製品と委託加工用の中間製品を輸出し、中国は委託加工製品や農工原料を輸出しており、先進国と開発途上国との垂直分業に近い貿易形態となっている。

台湾の貿易相手国を見ると、輸出は中国がアメリカ、香港、日本に次いで第4位で、輸入においては第12位であり、兩岸の貿易関係は非常に緊密化しつつある。また、香港が台湾にとって第2位の輸出相手国となっているのは中国向け輸出が好調であるからともいえる。

2. 台湾資本の中国進出

中国への投資も第三国を経由した間接投資しか認めておらず、その実態把握は困難である。中小企業レベルでは直接投資も多く、政府はその実態を把握できないでいる。そのため、台湾の銀行を通じた決済をも認め、実情を把握しようとしている。

台湾資本の中国進出は「五項自帯」といわれ、資金・生産設備・管理者・生産原料・販売の五つを台湾から持ち込んで、ただ中国では安価な労働力を雇用して加工生産を行う委託加工投資が多い。これを「台湾接单，大陸加工，香港転口，海外銷售」（台湾が注文を出して中国に加工させ、香港に移出して外国へ輸出する）という²⁵⁾。具体的に投資を見ると、1979年～1987年は計1億余ドル、1988年5億余ドル、1989年5億ドル、1990年16.7億ドル、1991年は20億ドル、1992

24) 林昱君「海峽兩岸貿易近況」『經濟前瞻』第17号，1986年1月，pp. 96～97。

25) 嚴宗大・李惠琴，前掲『臺商大陸投資及其對台灣產業的影響』p. 56，p. 68。

年25億ドルと推移した²⁶⁾。

例えば、行政院大陸委員会は1990年10月6日に「対大陸地域間投資技術提携辦法」を發表し、間接投資を認めた。そして、投資額が100万ドル以下の投資であれば6カ月以内に事後申告し、100万ドル以上また機械や特許などによる投資は当局の許可をうけなければならないとした。申告の最終日の1991年4月8日までに經濟部投資審議委員会へ申告された投資件数は2,503件であり、投資金額は7億5,391万ドルであった。ところが、中国側の発表によれば、台湾の投資企業数は2,857社で、投資金額は契約ベースで36.1億ドル、実行ベースで20億ドルである²⁷⁾。申告の内訳を第6表から見ると、投資金額の多い順では、①電工業が1億274.8ドル、②車輻業7,892.3万ドル、③製靴業5,875.1万ドル、④サービス業5,647.2万ドル、⑤塑料（プラスチック）製品業4,458.2万ドルの順であり、投資件数の多い順では、①製靴業306件、②電工業242件、③車

26) 投資額については貿易額と異なり、その実数を正確に把握することが一層困難で、その数値については様々な推測値が発表されている。例えば、蔡宏明は、1990年末までの対中投資額が經濟部投資審議委員会の7.5億ドルを最低として中国側発表の22億ドルを最高とする範囲であると推測し、投資審議委員会の7.53億ドル、林昱君の16.7億ドル～17.7億ドル、JETROの36.15億ドルを紹介している。「臺灣地區廠商赴大陸投資之總體經濟與產業結構因素之探討」『臺灣銀行季刊』第43卷第2期、1992年6月、pp.9～10。経済建設委員会によると、1988年1月～11月までの中国投資は5億3,000万ドルに達し、そのうち90%は福建省に集中している。前掲『台湾総覧』（1989年版）p.586、『台湾総覧』（1990年版）1990年、p.519、p.583。台湾の対中投資は累計で34億余ドル（契約ベース）に達した。「台湾投資大陸、躍居外資第二位」『中國時報』（1992年6月9日）。台湾の対中投資は1991年末累計で34億ドル（契約ベース）であり、1992年上半年で13億ドル（同）であり、1992年1月～9月で約30億ドルと、1991年末の34億に匹敵するまで増加した。「台頭する華人経済圏」『日本経済新聞』（1992年11月20日）、「台湾、上限枠撤廃へ」『日本経済新聞』1993年1月18日。台湾行政院主計処発布の中国統計月報によれば、1992年上半年の対中投資は13億ドルで、投資総額は累計42億ドルに達した。「台商赴大陸、又拾走13億美元」『聯合報』1992年11月9日。1992年の対中投資額は25億ドルに達し、貿易総額は80億ドルとなった。「兩岸交流歩子較快令人欣喜」『人民日報（海外版）』1992年12月26日、「臺灣資本流入大陸今年已達25億美元」『中國時報』1992年12月27日。

27) 前掲『台湾総覧』（1992年版）p.501。

第6表 台湾企業の対中投資の内訳

(単位:1,000ドル)

順位	業種別	投資件数	投資金額
1	電 工	242	102,748
2	車 輛	202	78,923
3	製 靴	306	58,751
4	サ ー ビ ス 業	62	56,472
5	プラスチック製品	129	44,582
6	紡 織	74	31,995
7	金 属	85	30,400
8	農 産 畜 牧	35	21,378
9	体 育 用 品	59	20,348
10	イルミネーション	67	17,566

順位	地域別	投資件数	投資金額
1	広 東 省	411	121,104
2	深 圳 特 区	379	111,682
3	厦 門 市	275	92,205
4	上 海 市	78	87,032
5	広 州 市	149	55,996
6	福 州 市	119	44,903
7	福 建 省	204	42,415
8	北 京 市	30	25,029
9	江 蘇 省	56	24,696
10	山 東 省	46	18,081

出所)『中國時報』1992年7月20日。『中國時報』

1991年9月19日では、10位の灯飾(イルミネーション)は製衣となっており、投資件数で106件、投資金額で1,787.6万ドルである。

輛業202件、④塑料製品業129件、⑤製衣業106件となる。投資の地域区分は、投資金額順で①広東省1億2,110.4万ドル(直轄市と特区を除く)、②深圳特区1億1,168.2万ドル、③廈門市9,220.5万ドル、④上海市8,703.2万ドル、⑤広州市5,599.6万ドルであり、投資件数順で①広東省411件、②深圳特区379件、③廈門市275件、④福建省204件(直轄市と特区を除く)、⑤東莞市188件であり、す

で福建省廈門市から他地域へ拡大している²⁸⁾。投資分野別では、①紡織業、②梭織布、③電子業、④製靴業であり、投資形態では①独資が中心でその内容は委託加工、②短期性の投資、③労働集約産業への投資がその特徴である。対岸である廈門経済特区を例にとると、外資企業820社のうち台湾企業302社であり、契約投資総額26億ドルのうち香港8.7億ドル、台湾7.85億ドルとなり、中国投資に関して比較的長い歴史をもつ香港に迫る勢いである²⁹⁾。

台湾資本の対中投資への願望は非常に強く、1990年7月には北京で「海峡兩岸貿易投資セミナー」が開催され、台湾から約500～600名のビジネスマンが参加した。

3. 非経済部門交流の進展

経済交流の緊密化は実質的に「三不政策」を空洞化させつつあり、台湾は兩岸関係の紛争を解決するために総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を成立させ、原則上、中国との政府間折衝を認めていないことから1990年11月に民間の財団法人・海峡交流基金を設立した。そして、1991年2月に国家統一委員会が「国家統一綱領」を制定したことはすでに触れた。一方、中国側は1990年12月に中共中央対台湾工作指導小組の招集による「全国対台湾工作會議」を開催し、①一日も早く台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現することは、全党、全国の90年代の重要な政治任務である、②国家統一実現について、台湾当局はもちろん、台湾人民に期待する。国共両党は早期に接触・会談したい。会談には兩岸の他の政党・団体を参加させてもよい、③台湾当局の「一中」堅持、交流拡大措置は評価し歓迎する。「一国二府」「弾性外交」推進、「二中」「一中一台」創出、「台独」活動放任には断固反対する、④台湾の

28) 經濟部投資審議委員会「現段階対大陸投資政策與実務處理」『經濟前瞻』第23号, pp. 59～60。

29) 『朝日新聞』(1993年3月18日)によれば、中国対外貿易省の台湾香港マカオ局長の発言として、1992年度の台湾の対中投資額(契約ベース)は55.4億ドルで、前年の4倍に増加し、累計で89.7億ドルに達したと報道している。

各政党・団体、各界の人と幅広く接触・往来して溝をなくし、理解を深め、共通の認識をもち、信頼を高めたい。⑥統一実現は、一方が他方を呑み込むことではなく、全中華民族を結束して国の発展を速めることである、ということを確認した³⁰⁾。中国側の対台湾工作組織は、既述の中共中央対台湾工作指導小組や國務院台湾事務辦公室だけではなく、台湾の海峡交流基金会に対応する兩岸關係協會を組織し、兩岸交流のチャンネルを確立した。

非経済的交流の進展は、里帰り、観光といった形で急速に進展した。第7表に見られるように、1988年以降香港への渡航者が急増しているが、これは香港を経由した中国への里帰りや観光である。1988年の里帰りと観光による中国側の外貨獲得は14.40億ドルに達し、すでに約200万人が訪中し、1990年だけで92万人、1991年には130万人を突破した。特に興味が湧くのは、福建省莆田県湄州島の媽祖廟への参詣である。かつて祖先が渡台するとき、航海の安全と家族の平安を祈願して中国から媽祖神を携帯し、これを台湾で厚く祀ってきた。中国への「探親」が許可されて以降、厚く信仰する媽祖神を里帰りさせるために進香団を組織し、湄州島の媽祖廟へ参詣するようになった。その際にこの200~300年間絶えていた故郷へも里帰りするようになった。帰郷者は故郷に学校や道路、橋、祠堂、村廟を建設したり、様々な寄付行為を行っており、非経済部門の交流も進展しているようである。第8表を見ると、1990年度の台湾の貿易収支は25億1,300万ドルの黒字であるが、観光および送金が30億4,000万ドルであり、資本収支の赤字4億9,200万ドルを加えると、台湾の対中経済収支は9億1,900万ドルの赤字となっている。1991年の中国への投資・貿易・旅行・送金等による資金流出は50億ドルに達した。中国への旅行者は120万人で、1人当たり消費額が2,000~3,000ドルとすれば約20~30億ドル、送金総額が約1億ドル、投資額が約24億ドルで、合計50億ドル以上の資金が中国へ流出した

30) 伊原吉之助「台湾の政治改革年表・覚書(郝柏村時代)」『帝塚山大学教養学部紀要』1991年12月, p. 196.

第7表 台湾の海外渡航者数

(単位:人)

第1渡航先	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
香港	109,075	118,405	121,427	195,501	621,846	810,977	1,245,764	1,368,295
日本	292,127	312,173	253,524	295,007	340,488	474,245	591,495	653,242
タイ	22,619	30,467	63,271	115,472	154,853	258,668	355,962	346,310
韓国	73,008	90,272	81,644	98,014	100,569	133,867	221,145	284,902
米国	132,692	164,161	153,462	164,267	183,402	157,565	239,325	267,584
シンガポール	29,648	31,212	30,830	40,194	45,989	70,924	96,607	153,811
インドネシア	8,221	6,780	7,058	16,035	18,944	23,301	32,397	80,386
マレーシア	12,974	17,150	30,831	45,411	42,251	59,936	57,074	77,820
フィリピン	36,549	34,303	32,510	36,866	44,309	80,678	65,250	69,527
ヨーロッパ	11,498	18,296	16,772	26,672	22,279	18,549	17,869	20,281
総計	750,404	846,789	812,928	1,058,410	1,601,992	2,107,813	2,942,316	3,366,076

出所) 台湾研究所『台湾総覧』(1992年版) 1992年, p. 433.

第8表 中台交流の經濟収支(1990年)

(単位:億ドル)

項 目		金 額
①	経 常 収 支 ②+③	- 4.27
そのうち	② 貿易収支	25.13
	台湾の香港中継による対中輸出額	32.78
	台湾の香港中継による中国からの輸入額	- 7.65
	③ 台湾の中国への観光および送金	- 30.40
④	資 本 収 支 (対中投資)	- 4.92
	合 計 ①+④	- 9.19

出所) 前掲『華南經濟圏』p. 317より作成。

と推計されている³¹⁾。

その他に台湾住民の中国訪問だけでなく、近年中国の新聞記者の台湾訪問や学者間の研究交流、スポーツ選手の交流とこの数年の間に急速に交流が拡大し、その結果、中台人民の相互理解は急速に進展したと思われる。

V. 結語——中台の經濟的・政治的・文化的課題

1. 中台兩岸の經濟的意義と問題点

中台兩岸の經濟交流の意義は考察してきたように両者にとって大きなメリットがあり、そのため兩岸の政治体制を無視した無崩し的な經濟交流を進展させてきた。そして、政治が經濟の後を追っかけるかのように、この間に政策的辻褁合せが行われてきた。台湾經濟が現状を維持し、さらに発展させるためには中国の安価な労働力と原材料は必要であり、今後とも台湾資本は対岸の福建省だけに留まらず、沿海經濟開放地域からさらに内陸部へも進出していかなければ

31) 前掲『台湾総覧』(1992年版), p. 540。中国對外經濟部によれば、台湾資本の中国への投資は20数省市に及び、1991年末での総投資額は34億ドルに達し、日米両国を抜いて香港に次ぎ第2位となった。「台商大陸投資已出現深化現象」『中國時報』(1992年9月16日)によれば、廈門地区投資の台湾企業中、1988年以前において独资は26.3%であったが、1991年には90%に増加した。

ならない。また、投資の内容も労働集約的産業から大規模な素材産業やサービス産業等へと進出していくものと考えられる³²⁾。

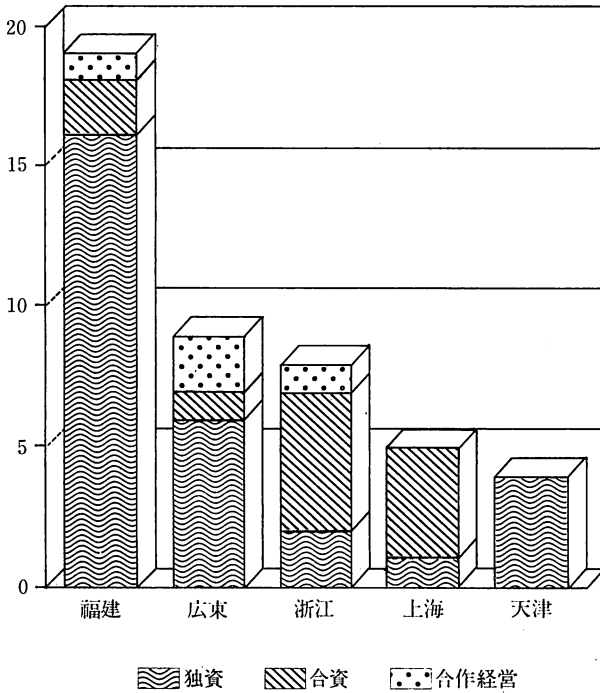
しかし、台湾資本が積極的に中国へ投資を行うためには解決されなければならない問題が多い。具体的には、①香港を経由した資材・製品の輸送において、鉄道・道路等の交通運輸条件が非常に悪い。公路の不整備のため、厦門～深圳間の原材料と製品のトラック輸送には18～20時間を要し、汕頭～深圳間の原材料と製品のトラック輸送には最低10時間を要す。その他に、海関（税関）の混雑・非効率による時間のロスも大きい。②その結果、運送費が高くつき、運送費が生産コストを圧迫する。例えば、香港～汕頭間のコンテナ輸送費はコンテナ1箱につき6,000香港ドルから1万1,800香港ドルに高騰した。③工場を稼働させるための電力・水供給が不足している。④本社や他社との取引・連絡のための通信設備が不備であり、台北から厦門へ飛行機で行く場合、香港でトランジットすると午前9時に台北を飛び立ち、午後1時半に厦門着となる。もし、台北から厦門へ直航すれば1時間を要さない。将来、ノン・フラッグキャリアの長栄航空（Eva Air）が中国への直航便を飛ばすことが予測されているが、現在のところまだ具体化していない。⑤雇用する労働者の素質が低く、工作効率が悪く、優秀な管理者層が不足している。⑥労働者の定着率が低く、労働者の技術習得は進展せず、生産管理が困難である。⑦経済活動をバックアップする行政の効率が低く、官僚主義が横行している。特に、⑤⑥⑦は台湾資本がこれまでの合弁・合資よりも単独で経営する独資経営を好む大きな原因となり、第3図に見られるように調査においても独資の割合が極めて高い結果となっている³³⁾。

32) 行政院主計処の1,028民間製造業の調査によれば、この一兩年のうちに外国投資を行う予定の企業は24%を占め、そのうちの72%が中国へ投資する予定である。「台商中72%、択定投資大陸」『泉州晩報』1693年3月10日、「72%的台商投資地択定大陸」『福建日報』1993年3月13日。

33) 前掲「臺灣紡織業在大陸投資現況」p. 48、前掲『臺商大陸投資及其對台湾産業的影響』pp. 66～67。

第3図 台湾資本の地域別独資の件数

(単位：件)



出所) 丁予嘉「臺灣紡織業在大陸投資現況」『經濟前瞻』第23号,
1991年7月, p. 47.

香港の台湾貿易協進会の調査報告によれば、中国への投資に失敗した台湾資本は34%であり、独資の失敗率(31%)は合弁の失敗率(69%)よりもその率が低い。地域別に投資の失敗率を見ると、珠江デルタが比較的低く21%、福建が36%、内陸が43%となっている。失敗の原因は既述した問題点と大きく関係しており、①中国の法律や政策に適応できなかった(43%)、②管理上の問題(39%)、③輸送問題(37%)、④その他・通信等(28%)となっている³⁴⁾。例えば、

34) 前掲『台湾総覧』(1992年版), p. 521。一方では、台湾企業の対中投資のうち3分の1は利益を上げており、85%は業務が順調であるという調査もある。また、台湾企業の平均投資額は100万ドルで、従業員は200人であり、投資内容は労働集約的部門に集

中国側のインフラ未整備や「三通」（通商・通信・通航）問題があり³⁵⁾、香港資本に比較して福建省へ投資する台湾資本には投資メリットは小さい。例えば、輸出企業協会会員2,300社に対するアンケート調査（1988年8月）によれば³⁶⁾、①早急に中継貿易と直接貿易の規則制定（60%）、②一定程度の直接貿易を望む（47%）、③貿易視察団派遣の承認（43%）、適当な時期に直接貿易解禁（36%）とあり、1988年時点においてすでに直接貿易を望む声の割合が高い。台湾資本の中国へのさらなる進出には政治的枠組みを飛び越えた緩和が必要となってくる。

2. 台湾民主化の進展と政治経済体制の相違

1980年代に始まる台湾民主化は、これまで国民党一党独裁政治の下に抑圧されてきた台湾民衆に政治的見解を述べる機会を与えた。その結果、自己主張のできるようになった大多数の台湾住民は統一を望まず、台湾の現状維持を望むようになった。特に、1940年代に選出した国民大会代表や立法委員等の中央民意代表を台湾住民が直接選出することにより「中華民国の台湾化」と「国民党の台湾化」が一層進展し、住民の意志と判断を重視する統一は一層困難となった。一方、権威主義体制を温存したままの中国経済改革は、沿海地域の経済活性化を進展させているが、中国の民主化あるいは政治体制改革は全く手つかずのままであり、中国の台湾統一の主張には無理がある。同様に、最も進歩的・進取的であるべき中国の知識人の台湾認識は政府・共産党と同一であり、あまり期待できない。1991年6月7日に中共中央台湾工作辦公室は、①関係部門による「三通」実現のための早期交渉開始、②国共両党代表の接触、③国民党

中している。前掲『台湾総覧』（1992年版）p. 541。行政院大陸委員会は中国投資の失敗について研究を始めており、以下の資料が出版されている。行政院大陸委員会編『赴大陸投資台商經貿糾紛案例研究』1992年7月、『台商赴大陸投資失敗案例之研究』1992年10月。

35) 前掲「臺灣紡織業在大陸投資現況」p. 48。

36) 前掲『台湾総覧』（1989年版）p. 519。

指導者の訪中の呼び掛けを行った。しかし、両者は様々な問題を抱えている。

まず第1に、台湾の民主化により国民党は中国における共産党のように政府を代表する政権ではなくなった。しかし、「中華民国」を認めない中国にとって統一のテーブルに着く台湾の代表はあくまでも国民党であると考え、これまで何度も「第三次国共合作」を呼びかけてきた。これは台湾の民主化と台湾住民の権利を無視し、踏みこむ行為であり、台湾住民はこのような権威主義体制を承認しないであろう。第2に、海上での兩岸の民間直接交易を中国側は認めているが、台湾側は認めておらず、これは①漁民の走私行為(密貿易)として台湾側は取り締まっている。また、台湾へ仕事を求めて漁船で密入国してくる②「大陸劳工」と③「大陸妹」が後を絶たず、彼らが台湾で各種の犯罪を犯し、大きな社会問題となっている。その他にも中国漁民が海賊となって台湾漁船を襲う④槍械等の問題が発生しており³⁷⁾、1988年下半年から1990年8月までに中国へ送還された密航者は9,626人で、漁船は238隻に及んでいる³⁸⁾。中台交流には

第9表 中台間接貿易の台湾貿易に占める比重

年度	比重	総輸出に占める比重 (%)	総輸入に占める比重 (%)	貿易(輸出入)に占める比重 (%)
1981		1.7	0.4	1.0
1982		0.9	0.4	0.7
1983		0.6	0.4	0.5
1984		1.4	0.6	1.1
1985		3.2	0.6	2.2
1986		2.0	0.6	1.5
1987		2.3	0.8	1.7
1988		3.7	1.0	2.5
1989		4.4	1.1	2.9
1990		4.9	1.4	3.3
1991		6.1	1.8	4.2

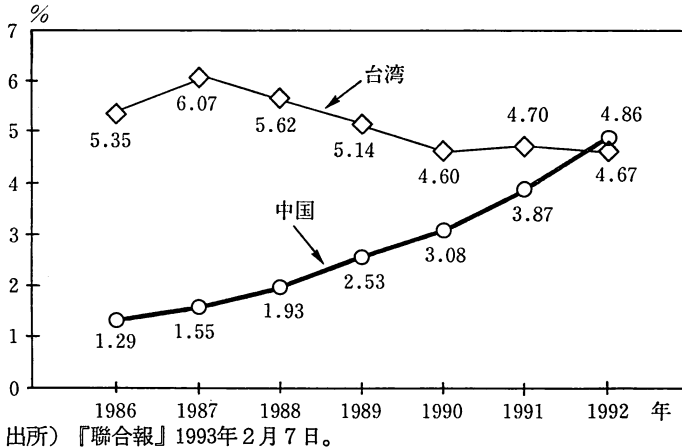
出所) 前掲『台湾総覧』(1992年版) p. 401.

37) 前掲『臺商大陸投資及其对台湾産業的影響』p. 16.

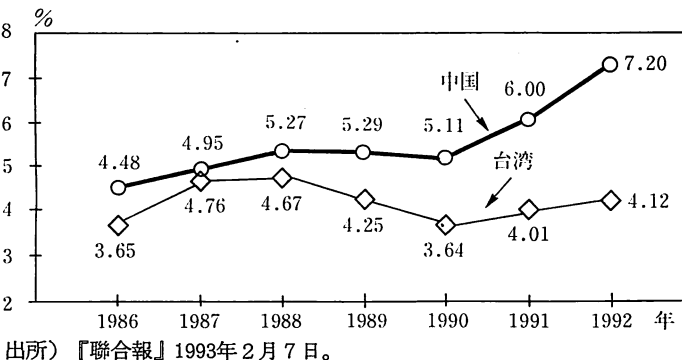
38) 前掲『台湾総覧』(1990年版) p. 484.

このような喜べないマイナス面の交流も拡大している。第3に、中台経済交流の進展は、第9表に見られるように台湾経済が中国经济へ依存する度合いが大きくなった。台湾の対中貿易の経済成長率に対する貢献度は9.86%と推計されている。两岸の貿易依存度は台湾が4.64%、中国が4.8%である³⁹⁾。台湾経済の依存度が大きくなればなるほど、台湾は単に経済だけでなく政治においても中国からの影響を受けることになり、危険である。第4に、台湾の対中投資は台湾産業の空洞化をもたらし、第4図～第6図に見られるように、対米・対日

第4図 中台の対米輸出市場占有率の推移

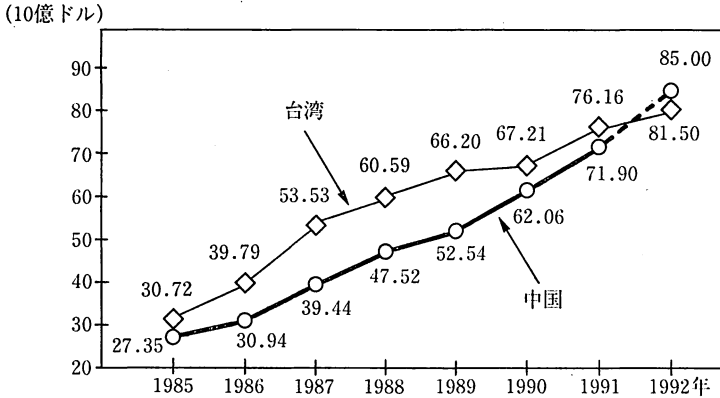


第5図 中台の対日輸出市場占有率の推移



39) 「台“經濟部”称两岸经贸不必设警戒线」『人民日报(海外版)』1993年1月5日。

第6図 中台の輸出額の推移



出所) 『聯合報』1993年2月7日。

輸出市場におけるシェアや貿易総輸出額において中国が台湾を上回るようになり、中台経済関係は補完関係から競合関係へ移行し、中国は台湾の競争相手になりつつある⁴⁰⁾。

とはいっても、中国を抜きにした台湾経済の持続的成長は不可能であり、行政院大陸委員会は「在大陸地区從事投資或技術合作許可辦法」を制定して、100万ドル未満の投資であれば、第三国に企業を設立して中国へ投資を行う必要はなく、資金が第三国を経由して中国へ間接投資されるならばよいとした。これは中国への間接投資の大部分が100万ドル未満であるからである⁴¹⁾。さらに、セメント・自動車・石油化学等これまで禁止してきた基幹産業の投資も基本的に認める対中経済交流の規制緩和策を打ち出している。近いうちにはサービス産業への投資についても、①台湾経済に不利な影響を与えない、②小規模な経営にとどめる等を条件に、小売業・広告業・飲食業・運輸業・出版業など14業

40) 「大陸産品蚕食市場、経貿実力我消彼長」『聯合報』1993年2月7日。

41) 「間接投資大陸、陸委会放寬認定」『聯合報』1992年12月29日。「台放寬間接赴大陸投資規定」『人民日報(海外版)』1993年1月4日。

種の対中投資を認める。また、規制緩和策の一つとして、経済部は1991年末に輸出額全体に占める対中輸出の割合が10%を超えてはならないとする警戒ラインをも撤廃する⁴²⁾。そのために1992年7月17日に立法院は「两岸関係条例」を可決し、将来の直接貿易・直接通航を想定した法的整備を整えた。

しかし、1997年に香港が中国に返還されると、香港を経由する貿易・投資は間接ではなく直接となり、これまでの台湾の対中政策の原則が大きく崩れることになる。既述してきたごとく、中台間接貿易は香港を経由するものが圧倒的に多く、第10表に見られるように1987年頃から対香港輸出入額が急増しており、この対香港輸出入額のかなりの部分が中国向けの輸出であったり、中国からの輸入である。そこで、台湾政府は1997年以後の香港に対する具体策を早急に打ち出す必要がある。この対香港政策は恐らく対中政策にも影響を与えることになるであろう。また、台湾は中国との交渉条件として、①台湾を政治実体として認める、②台湾の国際活動を妨げない、③中国の武力不行使宣言を要求

第10表 台湾・香港貿易に占める対中間接貿易シェアの推移

(単位：100万ドル)

年度	項目 香港 向 け 輸 出	香港經由大 陸向け輸出 (%)	香港から の輸入	香港經由台 湾向け輸出 (%)
1981	1,897.0	20.2	308.9	24.3
1982	1,565.0	12.4	307.4	27.3
1983	1,643.6	9.6	298.9	30.1
1984	2,087.1	20.4	370.4	34.5
1985	2,539.7	38.9	319.7	36.2
1986	2,921.3	27.8	378.7	38.1
1987	4,123.3	29.7	753.8	38.3
1988	5,587.1	40.1	1,922.1	24.9
1989	7,042.3	41.1	2,205.2	26.6
1990	8,556.2	38.3	1,445.9	52.9
1991	12,430.5	37.5	1,946.8	57.8

出所) 前掲『台湾総覧』(1992年版) p. 401.

42) 前掲「台湾、上限枠撤廃へ」『日本経済新聞』。

しているが、中国政府が「一中一台」や「台湾独立」に対して軍隊を派遣して台湾を解放すると、再三警告を発していることも忘れてはならない⁴³⁾。

3. 中台共有文化の意味

中台統一問題は非常に複雑・微妙である。海峡兩岸の共通面(民族感情, 中華主義的歴史観)と不一致面(生活水準や制度の差異, 歴史的経験から生じた不信任感, 中国人意識と台湾人意識の軋轢)が錯綜しており, 海峡兩岸住民間の意識は経済交流の進展の割には思ったほど変化していないのが実情である⁴⁴⁾。

「中華民族」(漢族)としての文化的共通性が中台関係にどのように作用しているであろうか。具体的には, ①出身地華僑・華人の故郷への投資(晋江モデル), ②同族・親戚の里帰りと相互交流, 特に故郷へ錦を飾るという意識からの学校・道路・橋・村廟・同族廟の建設等への寄付, ③中国での経済活動等をスムーズに運行するため地方役人への「包紅」(賄賂)と「官倒」(役人の不正)の横行, ④台湾地下経済の中国への浸透と中国での地下経済の発達⁴⁵⁾, ⑤黒社会(無法社会)の復活等々の事例が考えられる。これらの社会諸現象のある部分は開放政策に伴う中国社会の先祖帰りであり, 中台交流進展の結果でもある。

中台の人的交流だけを取り上げて, 1992年度には香港を経由して中国を訪

43) 江沢民・共産党総書記や李瑞環・政治局常務委員などの中国要人が台湾武力解放をしばしば口にしており, 最近では鄧小平の1992年末までに台湾を武力解放するとの発言が報道されたり, 長老の故・王震が「台湾の独立論議は国民党反動派の画策だ。背後で西側政客が動いている。わが方も国民党李登輝集団に思い知らせよう。奴らはわが方の声明や講和をなめてかかっているのだ。今回の主導権は完全にわが方にあるから台湾海峡を3カ月も封鎖すれば, 台湾経済は半身付随になり, 社会は動乱となろう。領土は寸分も放棄できない。……」と, 旧態依然の対台湾認識を吐露している。伊原吉之助, 前掲「台湾の政治改革年表・覚書(郝柏村時代)」pp. 287~288, pp. 298~299。

44) 張榮豊『台海兩岸經貿易關係』国家政策研究資料中心, 1989年, p. 43。

45) 1991年4月8日までに經濟部投資審議委員会に登録した企業が2,500社で, 投資額が7億5,000万ドルであることは既述したが, 台湾側の後の発表では投資額は15億ドルと推計されており, 中国側は20億ドルと発表している。また, 投資の約3割は地下経済と言われている。

問した台湾住民は延べ150万人に達し、1991年度の延べ99.4万人と比較して51万人の増加である。そして、1992年度の台湾住民の外国への観光旅行者数は延べ420万人であることから、3分の1以上の人が中国を訪問していることになり⁴⁶⁾、この人的交流は単に経済交流だけでなく、多くの文化的社会的交流を伴い、中国社会に大きな影響を与えていると想像するに難くない。两岸の交流には中華民族特有の「上有政策，下有政策」（上に政策があれば，下には対策がある）が機能し、本音と建前が明確に区分されている。海峡兩岸の「同床異夢」はビジュアルに見えてこそ、外国人にとっては分かりにくい点である。そこで、民衆レベルの本音にまで到達しなければ分析は不可能というのが筆者の考えであるが⁴⁷⁾、それがどこまで可能かというのも不確実である。

〔追記〕本稿は関西大学『経済学会報』第12号、1992年に発表した小論を大幅に書き改めたものである。

本研究に対し、1992年度関西大学学術研究助成（奨励研究）を受けた。記して感謝したい。

46) 「去年赴大陸旅游经商台胞逾一百五十万」『人民日報』1993年1月5日。

47) この点を解明するために、筆者は中台の一同族を通じた中台交流やそのネットワークについて台湾と中国で実態調査を続けている。近く、一冊の研究書として上梓する予定である。